

令和7年 第2回 定例会

一般質問通告書

R7年 6月 3日提出

加須市議会議長 田中 良夫 様

次のとおり通告します。

通告番号
(発言順序)

議席番号 7 番 氏名 栗原智之

番号	質問事項 (必要に応じて細目に分ける)	質問要旨 (具体的な質問内容)	答弁者職名
1	DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進について ① 行政サービスの質の向上について	本市におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画の内容と進捗状況について伺います。	総合政策部長
		多様なオンラインサービスの推進において、市民サービスに直結する取り組みには、どのようなものがあるのか伺います。	総合政策部長
		3 ない（書かない・待たない・行かない）窓口の整備とありますが、対応するサービス内容と今後のスケジュールについて伺います。	総合政策部長
		AI・RPAの活用等による業務効率化により、残業時間の削減等、職員の負担軽減の効果について伺います。	総合政策部長
		重要業績評価指標（KPI）にも定められている紙の印刷等枚数削減に伴い、ペーパーレス化が行われておりますが、いまだに、議会等の資料において、タブレット上で参照しつつ、紙媒体の資料を参照するなど煩雑化しております。また、執行部の説明の際には紙資料にて行っているため、議員用タブレット資料とページ数など合わないことがありました。今後、執行部側もデジタル化された共有資料により議会運営を進めていくのか伺います。	総合政策部長
		加須市統合型・公開型GISの導入により、庁舎内の業務にどのような効果があるのか、また、公開することによる市民等への効果について伺います。	総合政策部長

令和7年 第2回 定例会

番号	質 問 事 項 (必要に応じて細目に分ける)	質 問 要 旨 (具体的な質問内容)	答弁者職名
		前段のように、市によるオープンデータの公開とともに、ビックデータを各種統計処理等が行えるデータウェアハウス等の環境を提供することにより、より市民に市の現状を知っていただける機会と考えます。また、議員にとっても、統計等をエビデンスとする質問や提案時の一助になると考えられますが、今後のデータ利活用のための取組について伺います。	総合政策部長
		来年度、平成国際大学に情報デザイン学科が新たに創設され、学生をインターンとして本市も受け入れると伺っております。官学連携としてのDX推進、データの利活用等その期待する効果について伺います。	総合政策部長
	② 医療DXの推進と市民サービスへの展開について	国が推進している医療DXには、全国医療情報プラットフォームの構築があります。既に医療機関においては、オンライン資格確認システムや、電子処方箋等の導入が行われ施設間の情報連携が行われており、自治体においてもデジタル庁が構築するPMH (Public Medical Hub) を経由して、医療機関等へ連携される計画となっております。今後、自治体検診をはじめ、医療DXが進められる中で、健診結果等が反映される保護者による電子母子手帳や個人による予防接種管理等のしくみの導入について伺います。	こども局長 健康スポーツ 部長
		今後、医療DX推進により、自治体情報の標準化やクラウド化、全国医療情報プラットフォームの基盤が構築され、実際に、本市の救急現場においても、マイナ救急として、連携された患者情報を活用した救急搬送の実証事業が行われており、今後も様々な情報連携が進むことが想定されます。本市としてもPMHをはじめとする情報連携基盤を活用し、健康情報や健診情報等を個人等で活用するPHRの仕組みを導入し、より一層の健康づくりを進めていくのか伺います。	市長

令和7年 第2回 定例会

番号	質 問 事 項 (必要に応じて細目に分ける)	質 問 要 旨 (具体的な質問内容)	答弁者職名
2	空家等管理活用支援法人等との連携による国の制度を活用する積極的な空き家（公共・民間）対策の推進について	令和6年3回の定例会一般質問において、空き家対策提案等として、国の補助制度によるスモールコンセッションや二地域居住等の取組について伺いましたが、その後の検討経過について伺います。	環境安全部長
		他市の事例では、空き家対策に取り組んでいる民間団体を空家等管理活用支援法人に指定し、民間団体が持つノウハウにより、空き家に対する新たな国の制度や補助制度を活用した空き家対策に取り組んでいる事例がいくつかあります。埼玉県では唯一本市内にある「一般社団法人空き家アドバイザー協議会」も、その団体のひとつですが、本市としても空家等管理活用支援法人として指定し、地域課題である空き家対策を民間の協力を得ながら行っていくのか伺います。	環境安全部長
		まちなかにぎわい創出ゾーンにある加須駅北口や加須駅ビル、旧加須市医療診断センター等、一拠点や地域としての空き家対策として、スモールコンセッション等によるまちづくりや、民間の空家の活用とした二地域居住への取組等、国の制度を活用し地域活性化を図るため、本市が指定する支援法人と本市が協力しながら、にぎわいを創出するための開発を進めていくのか伺います。	市長